

Risk Flash No.49 (Vol.2 No.35)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- カントリーリスクの視点：自由貿易と国内政治・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：県営彦根製糸場の誕生—富岡製糸場との関連を中心に—・・・・・・Page 2
- 教員紹介：鈴木康晴・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

カントリーリスクの視点

自由貿易と国内政治

社会システム学科講師 おおむらひろたか
大村啓喬

自由貿易体制の達成が国際社会にとって望ましい帰結であることは、多くの（国際）経済学の教科書に書いてありますが、世界貿易機構（WTO）のドーハ・ラウンド（多角的貿易交渉）の停滞や日本国内を初めとして各国内で繰り広げられているグローバリゼーションへの反対運動は、自由貿易体制の達成に暗い影を落としているように思えます。1929年の世界大恐慌をきっかけにして、各国が国内雇用を守るために保護主義政策を選択し、そしてブロック経済化を進めた結果として、第二次世界大戦が発生しました。米国を中心にして作られた第二次世界大戦後の国際経済体制は、貿易の自由化を目指すと同時に、自由化から生まれる敗者を保護・保証することを各国政府に許しています。国際的な自由貿易体制の達成を目指すと同時に、国内的には国際競争に脆弱な社会集団を保護・保証するということはアクセルを踏みながらブレーキを踏んでいるようにも思えます。しかしこれは、実際のところ間違っています。

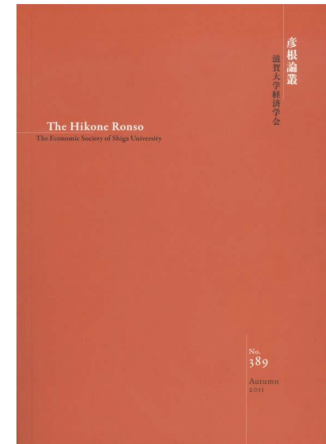
米国や日本などの先進民主主義国は、貿易自由化政策に対して国民からの支持を獲得するために、国際競争にさらされる国内の労働者・生産者の雇用や収入を安定させる社会的保護政策を拡充する必要があります。国民からの支持によって政治が成り立っている民主主義国においては、自由化によって雇用や収入が失われるのではないかと感じる国民の不安を取り除くことができ初めて、安定的な自由化政策の遂行が可能となります。第二次世界大戦の経験を踏まえて、経済の効率性だけでなく政治の安定性と政策の実現性を考慮した妥協の産物だと言えます。環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加をめぐって、昨今の日本ではメリット・デメリットが議論されています。貿易の自由化によって利益が失われると声を荒げて国民を不安にさらすのではなく、貿易の自由化から得ることができる利益を伝え、そして競争にさらされる労働者・生産者の不安を取り除くような社会保護政策を打ち出すことが政治の役割だといえるのではないのでしょうか。

今週の論文紹介

「県営彦根製糸場の誕生—富岡製糸場との関連を中心に—」

著者：筒井正夫

収録：『彦根論叢』No. 389 2011 年秋号



著者のつぶやき

明治 11 年（1878）6 月、彦根に開業した県営彦根製糸場は、富岡製糸場に全国最多の工女が彦根地域から派遣されてその建設についても同場との関連が非常に深かったにもかかわらず、従来その実態については十分検討がなされてこなかったように思います。私は、新修『彦根市史』の編纂・執筆に携わるなかで、滋賀県庁、井伊家、横浜開港資料館等に彦根製糸場関連の史料が大量に残されていることを知り、約 10 年余にわたってその実態解明の調査を進めてまいりました。

今回の論考では、彦根から富岡に大量に子女たちを送り出した年代や彼我の事情、また彦根藩士族たちによる製糸場建設の独自計画の全容とその挫折の政治的要因、その後県が主導した県営彦根製糸場建設の経緯、その富岡製糸場との技術的継受関係、その際に県令籠手田安定や速水堅曹が果たした重要な役割等について、従来ほとんど明らかにされていなかった点を解明できたように思われます。

それにしても、この彦根の地から士族たちが一丸となって新時代を切り開く企業勃興に精力を傾け、富岡製糸場に学び、県や国に働きかけていった努力には、改めて危機の時代を乗り切る知恵とバイタリティを感じました。また 10 代そこそこの若さで富岡の地まで工女修業に赴いた幼い子女たちの心情と苦労には、心打たれるものがあります。彼らは皆、衰退しつつある彦根の起死回生と、危機に瀕した国運の発展を願い、そのためにそれこそ命がけで立ち向かっていったということができましよう。明治維新とその後の発展は、こうした士族層の役割を抜きにしては語れないでしょう。

我々が、いま未曾有の国難に直面して、歴史から学びうること的一端が、こうした祖先の営々とした勇気ある営みにあると確信しています。

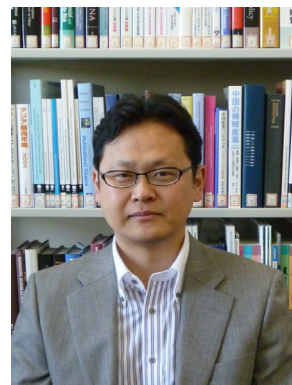
今後は、さらに彦根製糸場をはじめとする滋賀県の近代製糸業の展開過程、さらに長浜縮緬業との関連について研究を深めていきたいと思っています。

教員紹介 「鈴木康晴」

私が本学に赴任してきたのは昨年8月のことですが、早いもので2回目の冬も目の前に来てしまいました。

私は、これまで主に金融・財務行政にかかわってきた公務員でしたので、赴任当初、監督行政を行う公務員と大学教員の仕事のスタイルがずいぶん違うことに戸惑いました。例えば、監督行政を仕事とする公務員の仕事の対象は往々にして外に存在しており、これをうまく処理する、あるいは適正な状態にすることが目的となることが多いと思いますが、教員の仕事の目的は概ね自ら想定する、あるいは目的自体も自ら作り出すことが必要となることが多いように感じています（例えば、研究は当然ですが、講義についても、講義をする義務はありますが、どのような講義を提供するのかは教員にまかされています）。また、公務員としての仕事は通常、上下の指揮命令系統が明確であり、チームとして作業するのに対して、教員は自らが経営者の気概をもってセルフマネジメントしていくことが求められるように思います。

このような違いを感じながら、現在、これまで業務として行ってきた金融規制・監督の対象であった金融システムを研究分野とし、特に地域金融を研究対象としています。金融行政の最近の動きを見ると、中小企業の金融の円滑化に対して条件変更等を行いやすい制度改正を実施したり、資本金借入金の積極的活用が可能となる制度改正を行うなど、金融機関と債務者中小企業のリレーションの深化を促す施策が打ち出されています。私としてもこのような動きを少しでもサポートできるよう、研究等を行っていきたいと考えています。



すずきやすはる
ファイナンス学科准教授 鈴木康晴

リスク研究センター通信

関西ゼミナール大会で本学の4つのゼミが優秀賞を獲得

2011年11月13日に、関西ブロックゼミナール大会が滋賀大学で開催されました。この大会は関西地区の大学10数校が集まり、ゼミで研鑽した研究内容と報告技術を競うものです。毎年参加各校が持ち回りで開催、運営しますが、今年も約90ゼミが参加し13の研究分野に分かれ熱い論戦を展開しました。滋賀大学も12のゼミが参加し、4つのゼミが各分野の優秀賞を受賞しました。

参加者は、大学を超えた優れた論文報告に触れ、またゼミ外、大学外の相手と「知」を競う中で改めて自分の位置を確認し、さらにゼミ活動をがんばろうと気合を入れていました。

本学の優秀賞受賞は、「都市経済論 1」（久保ゼミ）、「国際経済学」（久保ゼミ）、「経営戦略マーケティング論 4」（弘中ゼミ）、「経営戦



久保ゼミのみなさん

略マーケティング論 5」（竹中ゼミ）でした。久保ゼミは、昨年の3分野での優秀賞受賞に続き、2年連続の複数の優秀賞受賞となりました。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

※尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

※当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours: 月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page:  <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>